

論文

幕藩体制と藩政改革

大矢野 栄次

目 次

1. はじめに
2. 江戸時代モデル
3. 慶安御触書と農民
4. 藩の財政政策
5. 無理な増税政策と可能な課税政策
6. 江戸時代の貨幣単位
7. 藩の財政改革
8. 幕府と諸藩の儉約令
9. むすびにかえて

《キーワード》

幕藩体制, 米本位制, 財政改革, 儉約, 参勤交代, 慶安の御触書

《要 約》

最初に, 簡単な農業経済モデルを想定し, 農業生産の発展とともに支配階層が発生し, 経済が成熟する過程において商工業者が発生する必然性を説明します。商工業の発展の過程において貨幣経済の浸透とともに発生する米本位制の矛盾について説明します。その後, 江戸時代の幕藩体制についての経済的な意味を考え, 諸藩の財政逼迫の原因が幕藩体制自身の性質にあることを前提にして, 各藩の財政改革の考え方について考察します。

18世紀中期以降は, 各大名家がそれぞれの藩独自の財政改革に取り組み, 藩政改革の成功例も現われました。財政再建を成し遂げた藩は, 幕末にその経済力を背景に発言力を確保して行きました。これらの藩に共通する財政状況と財政改革の方法について, 具体的な政策の在り方について考察します。

1. はじめに

本論の目的は、江戸時代の幕藩体制における諸藩の財政改革の在り方について考察することです。そのために、最初に、簡単な農業経済モデルを想定し、農業生産の発展とともに支配階層が発生し、ムラ社会から国へと経済が成熟する過程において商工業者が発生する必然性を説明します。次に、農業生産における分業の進化とともに商工業部門が発展して行く過程において貨幣経済の浸透とそれに伴う米本位制の矛盾の発生について『慶安の御触書』を例にして説明します。その後、江戸時代の幕藩体制と各藩の経済状態についての経済的な意味を考え、諸藩の財政改革の考え方の基本について考察します。

江戸時代のわが国は、同時期の欧米と比較しても同等あるいはそれ以上の水準で商品経済が発達していたといわれます。とくに18世紀中期以降は、各大名家がそれぞれの藩独自の財政改革に取り組み、藩政改革の成功例も現われました。財政再建を成し遂げた藩は、幕末にその経済力を背景に発言力を確保して行きました。これらの藩に共通する財政状況の問題と財政改革の在り方について、具体的な政策を考察します。

このような考察は、現代を生きるわれわれにも、先人の財政改革の取り組みから何らかの教訓を学ぶことができるのではないかというのが、本論のもう一つの目的です。

2. 江戸時代モデル—農業経済のモデル分析

簡単化のために当初、経済全体の生産物は稲（米）を中心とした農業生産物¹だけからなる経済を考えます。このような想定は未だに産業間の分業体制や流通システムがあまり発達していないような時代の経済についての考察であるということが出来ます。たとえば、弥生時代から奈良時代の経済を想定して考えていることになります。このような単純モデルは、商業や工業が発展していく過程を考察するための基礎モデルです。

いま、 X を経済全体の1年間の農業生産物（米）の生産量²、 F を農業の生産関数、 L を農業労働に従事する農業の労働者人数³、 N を農業に使用されている耕作可能な土地の面積、 T を農業生産の技術水準とすると、農業生産関数は、労働量 L と土地の面積 N と技術水準 T のそれぞれの増加関数として次の(1)

1 陸稲や小麦や稗、粟、黍などもあるがまとめて米（稲作）として考えます。

2 厳密には、稲の量と稲から得られる粃の量は異なっていますが、ここでは同一としています。

3 労働投入量については、厳密には労働時間数で測るべきですが、ここでは一定の平均的な労働時間を前提に人数で測ることにします。

式のように表すことができます。

$$X = F(L, N, T) \quad (1)$$

$$F_L(L, N, T) > 0, F_N(L, N, T) > 0, F_T(L, N, T) > 0$$

$$F_{LL}(L, N, T) < 0, F_{NN}(L, N, T) < 0, F_{TT}(L, N, T) < 0$$

ここで、 F_L は労働の限界生産性、 F_N は土地の限界生産性を表しています。 F_T は技術進歩による労働生産性の上昇への影響を表しています⁴。また、それぞれの限界生産性は逓減すると仮定します。

農業中心の経済を説明するためには、図1のように横軸に労働量 L と人口 P 、縦軸に農産物生産量 X をとると、農業生産関数は右上がりの、労働の限界生産性逓減を表した労働生産性曲線として描くことができます。

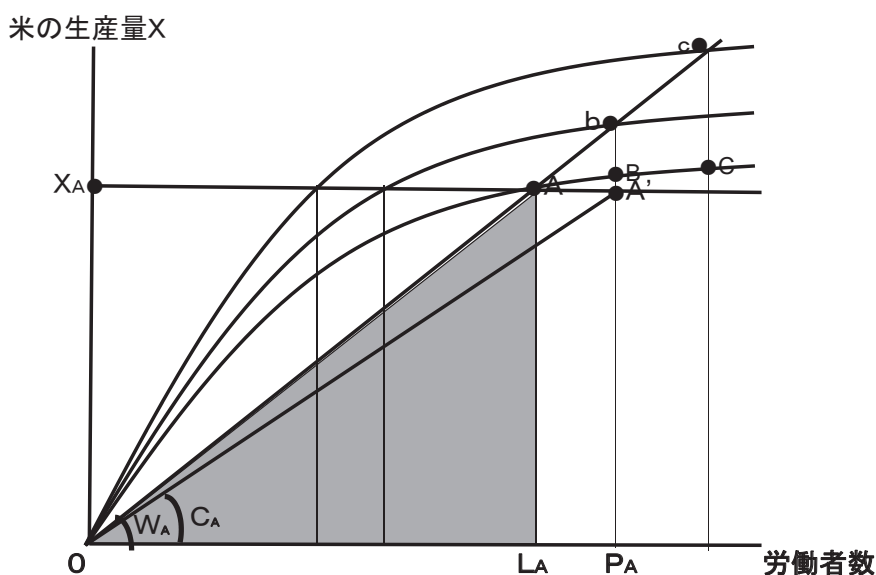


図1 農地の拡大と人口の増加

ここで、農業経済において、初期値として長期的な定常状態を前提として議論します。すなわち、毎年の米の生産量が一定(X_A)であり、労働者数が L_A と人口が一定状態(P_A)である状態から考察するのです。

《定常状態》

1人の労働者が生活を支える家族の数を α (≥ 1)とすると、この経済の定常状態での労働者の数

4 この労働の限界生産性の概念は、数学的には労働投入量 L についての偏微分の大きさとして説明されます。

L_A と人口 P_A との関係は、次の (2) 式で表されます。

$$P_A = \alpha L_A \quad (2)$$

経済全体の 1 年間の米の生産量を人口で割ると、この経済で安定的に生活するための 1 人当たりの米の消費量 c_A は、次の (3) 式のように計算することができます。

$$c_A = \frac{X_A}{P_A} = \frac{X_A}{\alpha L_A}, \quad W_A = \alpha c_A = \frac{X_A}{L_A} \quad (3)$$

この関係は、図 1 の点 A と原点を結んだ直線の傾き W_A として表されます。この W_A は人々が生活するための最低での生活水準であり、「制度的賃金率」と呼ばれます。

図 1 において、農業の労働生産性曲線は食糧供給曲線であり、人口が P_A 、労働力が L_A のときの食料の供給量は X_A です。直線 OA は労働者家族全体の食糧需要線です。点 A よりも右側の労働力数においては、食料供給量よりも需要量のほうが超過しているためにこの規模の農家数による生産能力においてはこの人口規模以上を維持することが不可能な過剰人口の状態です。

この関係は、図 1 の点 A と原点を結んだ直線の傾き W_A として表されます。この点での農業部門における労働生産性は制度的賃金率よりも低い状態が想定されています。このような状態を「余剰労働力が存在する経済」(Labor Surplus Economy) といいます。ここで、点 A よりも右側の水平線の領域では、労働投入量の増加が農業生産物の増加をもたらさないような範囲であり、労働の限界生産性はゼロの状態です。この場合は「過剰労働力の存在」を説明しています。産業革命が実施される以前の農業経済においては、このような「過剰労働力が存在」する経済が普通の状態であったと考えることができます⁵。

全労働者が農業で生産に従事する場合について考えます。農業に投入される労働者数が増加すると農業生産物の量が増加しますが、労働の限界生産性は次第に低下すると仮定します。

一方、農業生産量の増加によって、農業人口は増加することが説明されます。すなわち、労働人口の増加によって、労働量と生産量の組み合わせ点は点 A から B 点、点 C へと右上方向に上昇していくことが説明されます。このとき、一労働者当たりの消費量を制度的賃金率として $W_A (\frac{L_A A}{O L_A})$ と定義すると、人口の増加は (2) 式のような調整過程を通して説明されます。

$$\Delta L = \beta \left(\frac{X}{L} - W_0 \right), \beta > 0 \quad (4)$$

ここで、 β は人口調整スピードです。

5 このような二部門モデルは、Fei, J.C.H. and Ranis, G., “Development of the Labor Surplus Economy – Theory and Policy –”, Richard D Irwin, 1964. の分析方法です。

いま、(4) 式を労働量に関して微分すると (5) 式が得られます。

$$\frac{d\Delta L}{dL} = -\beta \frac{X}{L^2} < 0 \quad (5)$$

すなわち、図 1 において点Aよりも右側（左側）においては、(4) 式の右辺（左辺）は負（正）になるために人口は減少（増加）します。この結果、安定的な人口水準は L_A であることが説明されるのです。このことから、人口が増加するためには食糧生産量が制度的賃金率以上のスピードで増加する必要があります。このことは、飢饉や冷害などの自然災害による農業被害が食料不足となつてたびたび人口を減少させたことを説明します。

食糧生産の増加のためには、耕地面積の増加だけではなく、水利の改善や灌漑設備への投資などの農業技術Tの向上が必要になります。このような技術進歩の結果として農業の生産性が上昇することによって、経済は、点Aから点b、点cへと成長していくことが可能となるのです。

《支配者階層と商工業者》

いま、未開拓地の開墾や新田開発によって耕作可能地の面積が増加したり、灌漑設備の充実があったり、その他の農業技術の進歩によって、農業の生産性が上昇すると、図 2 のように農業生産性曲線はOABC曲線からOGE' b 曲線、OFE" c 曲線のように次第に上方にシフト・アップすることが説明されます。

今までと同じような農村共同体の社会を前提とすると、次第に人口が増加し、労働者が増加するために経済は図 2 における点bから点cへと移動することが想像されます。

農業においても共同体内での協働の農作業や共同の生活が重要であり、共同体をまとめる人が必要となってきます。人口の増加とともに他の地域との利権の競合や権益の争いも頻発することになります⁶。このような社会的な諸問題を解決するためには、共同体社会としての農業における統率者が必要となり、共同体の内部の統率・社会の治安と安定のためにも、また共同体の外部からの脅威に対しても統率者にとって武力の保有が必要となるのです。

6 このようなことは、『魏志倭人伝』で描かれる邪馬台国の時代が騒乱の時代であったことから想像できるでしょう。

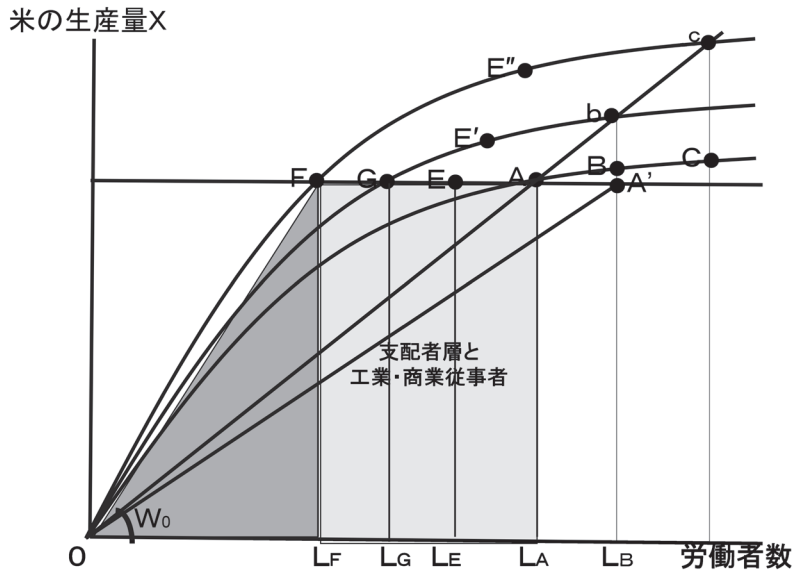


図2 支配階層と商工業者の発生・発展

このようにして農業生産物の余剰が発生するとともに共同体としてのムラ社会が他の共同体からの影響を排除して独立して生活を維持していくためには、武力を背景とした支配階級が発生すると考えることができるのです。たとえば、生産性曲線がOABC 曲線が $jOGE'b$ 曲線にシフト・アップすることによって、単純に人口が増加するならば、経済は点bや点cの方向に発展すると考えるでしょう。しかし、より豊かな社会への経済的な発展を考えると、現実的には点E' から点E'' の方向へ発展する経路を選択すると考えられるのです。

AE や AGの幅は最大限の支配階層（権力者）や商工業者の発生数を表しています。すなわち、 L_E や L_G の労働者数で今までの農業生産量を確保し、余剰のAE や AGの幅（ $= L_A L_E$ や $L_A L_G$ の幅）の支配者数が共同体を守るために生活をする必要があるのです。彼らは社会秩序を守るための報酬として彼らの家族が生活するために必要な農業生産物を受け取るのです。

支配者階層の出現は、労働人口の増加をかならずしも農業生産の増加に導かないと考えられます。すなわち、農業生産性の上昇は経済を点aから点b、点cへと導くのではなく、点Aから点E、点G、点Fへと左の方へと、農業従事者の割合の低下を導くのです。点aから点b、点cへの生産性の上昇とともに、労働従事者の割合は減少していくのです。これは、支配階層の増加と商工業者階層の増加を説明しています。

《商工業の発展と農業の発展》

図3は、農業部門を上方向の図として残して、商工業部門に従事する労働者数を右側の O_I から左方向に取り、生産量を下方向にとった下向きの図として説明します。EAの幅は支配社会層の人数であり、 L_C は商工業者数を表したものです。 L_A は農業従業者数です。

このようにして、社会における商工業の生産する商工業生産物と農業生産物との関係が説明されるのです。すなわち、商工業分野における生産の拡大は、農業器具を改善させて、灌漑施設を増加させて、また、物流視システムを改善することによって、農業生産性を上昇させることが説明されるのです。

ここで、社会の構成員の分離と支配階層の発生が農業経済を発展させることが説明されるのです。

支配階層の増加と商工業者の発生と、その増加は、経済の安定と発展をもたらします。農業道具の普及と流通機構の改善は経済を発展させ、やがて農業生産量を増加させます。

このようにして、商工業の分離と支配階層の発生は農業生産性の上昇と農業生産量の増加を導くために、農業は商工業の発展とともに成長していくことが説明されるのです。

《商工業者の発生と農業からの商工業の分離》

農業生産性の上昇は、同時に、農業生産における分業が発生します。農業生産のために必要な農機具は次第に農業部門から独立して専門の農機具生産者によって生産・販売されるようになります。農産物を町（都市）に売りに行く人はやがて運送業者となり、販売した商品の売上代金の回収のための取り立て人は金融業者となります。このようにして分業が発達すると、支配者層の人たちが住む町（都市）において農機具だけではなく他の生産に貢献する道具や武器の製作者となります。このような道具を作って商売しながら生活を町において行う者達が現れるのです⁷。

農業の労働生産性曲線がOAB曲線からOGE' b曲線へとシフトすると、今までと同じ水準の農業生産量を前提とするならば、AGの幅の都市生活者（商工業者と支配階級の人々）が追加的に発生するのです。町（都市）は支配者への種々のサービスを提供する機能を持った人の集まりとなって、支配者階層の生活を中心に形成されることになるのです。

このようにして、町（都市）が形成されると農業部門からは独立した経済部門として商工業産業が形成されるのです。

図3においては、上の部分に農業の労働生産性曲線を下に向かって商工業の労働生産性曲線を描いています。また、左の原点 O_A から右に農業労働者数 L_{AG} を取っており、右側の原点 O_I から左に向かっ

7 芸術家や芸人もこの範囲から生まれてくるのです。

て商工業労働者の人数 L_I をとっています。原点 O_I よりも右側はこの社会における支配階層の人数 L_s を表しています。彼等は、生産活動に直接かわりあうことはありませんが、社会の安定と秩序の維持、あるいは自然災害の被害時の復興のためのリーダーシップを発揮する担当者として、そして、外部の敵から社会を守るための防衛担当者として存在すると考えるのです。

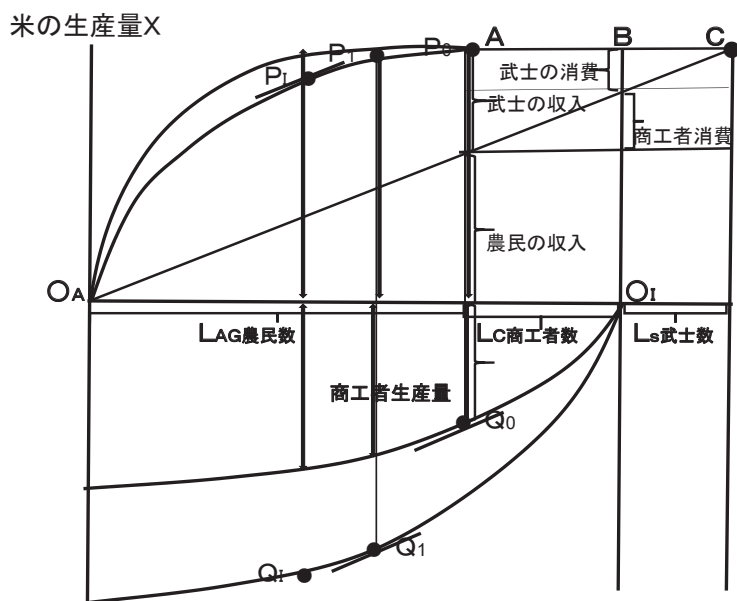


図3 農業と商工業

商工業労働者の人数は、農業部門での家族を養うために必要な平均賃金率である制度的賃金 W_A によって決定されます。すなわち、商工業者の利潤極大条件を前提とすると、「労働の限界生産性＝制度的賃金率」の条件が満たされるように決定されると考えることができます。この制度的賃金率は、農業部門においては、 O_A AC線の傾きによって表されており、商工業部門においては、農業生産物と商工業生産物との相対価格を考慮した値として描かれています。すなわち、農業生産物価格 P_A を、商工業生産物の価格を P_I とすると、相対価格 p は、次の(6)式のように表されます。

$$p = \frac{P_I}{P_A} \quad (6)$$

この W_I の大きさは、 Q_A や Q_I の傾き（＝労働の限界生産性）によって表されています。商工業部門において雇用されない人々は余剰労働者として農業部門において農業に従事することになるのです。ここで、余剰労働力とは、労働の限界生産性が制度的賃金率よりも低い状態の労働力規模の意味です。

3. 慶安御触書と農民

幕藩体制の初期の段階においては、第1節で説明したような農業経済が日本全土においてほぼ完成したような状態になっていました。戦国時代から安土桃山時代にかけて貨幣経済が農業経済に浸透することによって、日本経済は大きく変動しましたが、江戸時代は農業経済を背景とした封建制度の完成期であったと考えることができます。

《慶安の御触書》

慶安2年（1649）に徳川幕府が百姓（農民）⁸の生活を統制するために出したと伝えられる御触書があります。「慶安の御触書」です。32条と奥書より成り、年貢を納めるために農民が守るべき心構えを説いたものと言われています。徳川幕府の農民観を示しているといわれています。

第1条に、「公儀御法度を怠り地頭代官之事をおろかに不存扱又名主組頭をハ眞の親とおもふへき事」と「幕府の出す法令を守り、役人に従うこと」が大事であると説明しています。また、第5条には、「朝おきを致し、朝草を茹、晝ハ田畑耕作にかゝり、晩にハ縄をないたわらをあみ何にてもそれぞれの仕事無油断可仕事」と「早朝から深夜まで仕事をする」とあります。農民は、地頭と五人組の頭の命令を守り、一日中働くように命じられているように説明されていると主張する人もいます。しかし、当時の農業は自然災害に弱く常に自然災害に備えなければならなかったのです。何時くるかわからない自然災害に対して、対策・準備ができていない農民を見て、幕府は常にゆとりを持つためには、働いて準備をしないと諭しているのです。

第11条では、「百姓ハ分別もなく末の考もなきものニ候故秋ニ成候得ハ米雑穀をむさと妻子ニもくハせ候いつも正月二月三月時分の心をもち食物を大切に可仕候ニ付雑穀専一ニ候間麥粟稗菜大根其外何に而も雑穀を作り米を多く喰つふし候ハぬ様に可仕候飢饉之時を存出し候得ハ大豆の葉あつきの葉さゝけの葉いもの落葉などむさとすて候儀ハもつたいなき事に候」と「麦・粟・稗などの雑穀を普段から食べて、米を食いつぶさないようにすることが重要である。そうしないと正月過ぎには米が足りなくなって

8 百姓は農民を意味しないという網野義彦説を前提に以下農民として説明します。

困ることになるよと忠告しているのです。

第16条では、「百姓は衣類之儀布木綿より外ハ帶衣裏ニも仕間敷事」と農民は「衣服は、麻と木綿に限ること」と質素な生活を促しています。これは米沢藩の上杉鷹山の話にも出てくるように藩主の鷹山でさえ木綿の服を着て倹約をしたのであり、決して農民を蔑んで書かれたものではないことは明白なのです。

徳川幕府や各藩は、農民が生活のゆとりを残せないほど、厳しく年貢を取り立てて、「百姓（農民）は、生かさぬように、殺さぬように統制した。」と説明されることがよくあります。「百姓（農民）と胡麻の油は、絞れば絞るほど出るものなり」とあるように、徳川幕府と各藩は農民から取れるだけの税を搾り取ったのであるというのが、教科書的な議論として盛んに言われています⁹。

慶安御触書を注意深く読むと、このような説明とは異なったイメージが浮かび上がるのです。第6条は、飲酒や喫茶を禁じているのではなく、貨幣で酒や茶を買うことを禁じていると読むべきなのです。もし欲しければ自分で作り逆に売ればよいという意味で解釈すればさらに支配者の論理と思ひ遣りが理解されるはずです。

第6条の「酒茶を買のみ申間敷候妻子同前之事」とは、「本人・妻子とも茶を買って飲まないこと」とありますが、お金をかけてお茶などの産品を購入するとすぐにお金が足りなくなって借金漬けになることを警告しているのです。先と同様に欲しければ自前で造りなさい。旨く作れるならば売って金儲けの足しにでもしなさいという意図があるのです。

そこで、第17条は、百姓に貨幣を稼ぐことを進めています。「少ハ商心も有之而身上持上ケ候様に可仕候其子細ハ年貢之爲に雑穀を賣候事も又ハ買候にも商心なく候得ハ人にぬかるゝものに候事」と「商いの心が必要であり、年貢を納めるために雑穀を売のような才覚がないと人に抜かれる」と述べています。農民が貨幣経済に飲み込まれて農業自体が成り立たなくならないように警告して、逆に詳細があるならばお金を稼ぎなさいと言っているのです。

第19条の「屋敷之前の庭を奇麗ニ致し南日向を受へし是ハ稻麥をこき大豆をうち雑穀を拵候時庭惡候得ハ土砂ましり候而賣候事も直段安く事の外しつゝいに成候事」とは、屋敷の庭をきれいにしておかないと稲や麦、大豆の作業をするときに土や砂が混じって、売るときに値段が安くなってしまう損をする。」とビジネスのやり方を説明しているのです。

このように「慶安のお触書」においては、百姓（農民）の貨幣経済への関与が前提とされていること、そして、農民が貨幣経済の毒牙にかからないように忠告をしていることが理解されなければならないのです。

9 上杉鷹山の米沢藩や山田方石の備前松山藩のように農民の生活を考えて政策を行った藩も多々あります。

4. 藩の財政改革

本節では、江戸時代の各藩の財政改革についての基本モデルを説明します。以下の分析において、短期分析としての基本的立場は、生産の拡大と消費の節約によって蓄えを増加させることが藩政改革の重要な課題です。長期的な立場としては、藩内の製造業への投資による生産性の上昇と生産量の増加が藩外への販売努力とその成果としての藩への現金収入の増加につながるというのが長期的な戦略でした。

《藩の財政改革の意味》

藩¹⁰の財政改革とは、単純に考えると、自藩領内における財政収入の増加と財政支出の減少をもたらすような改革が行われることです。すなわち、財政改革の最も容易な方法は、これまでの税制を見直して税率を重くする重税政策を行うことです。しかし、重税政策は経済活動を停滞させる可能性があるので計画したほど税収増加が期待できるわけではありません。江戸時代には多くの藩は重税政策と俸給削減によって経済はさらに低下していきました。

もう一つの方法は、藩の財政支出を減らすために藩主や奥方達、そして、上位の家来衆の武士たちが日常の生活費用を節約して藩の財政状態改善に貢献するように努力することです。多くの藩において藩士達の給金は既に大幅に削減されていますから、藩政改革の大事な部分は階層の上位層の人々の心構え次第ということになるのです。

しかし、このような単純な財政改革は江戸時代において実際には成功しませんでした。より抜本的な改革が必要だったのです。

《参勤交代と国境警備》

幕藩体制の基本的な制度とは、参勤交代¹¹と藩主の妻子達の江戸定住化政策が求められていたことで

10 藩の用語の公式使用の最初は、1868年(明治1)です。維新政府が旧幕府領に府県を置いたのに対して、旧大名領を指した名称です。つまり、江戸時代を通して使用された用語ではないのです。しかし、本論においては概念がとらえやすく便利なので使用しています。

11 徳川幕府が大名統制策の一つとして行なったもので、大名が一定期間交代で江戸に参勤する制度です。戦国大名が行なった城下在番と人質徴収政策の延長線上にあります。慶長7(1602)年、前田利長が母を人質として参勤したのが最初の例です。武家諸法度の寛永令にあたる条文に、「一、大名・小名在江戸交替相定ムル所ナリ。毎歳夏四月中、参勤致スベシ。従者ノ員数近来甚ダ多シ、且ハ国郡ノ費、且ハ人民ノ勞ナリ。向後ソノ相応ヲ以テコレヲ減少スベシ。但シ上洛ノ節ハ、教令ニ任セ、公役ハ分限ニ随フベキ事。」とある。現代語に訳すると、『大名や小名は江戸に交代することを定める。毎年4月に参勤すること。供の数が最近非常に多い、領地や領民の負担である。今後は相応の人数に減らすこと。ただし上洛の際は定め通りに、役務(夫役)は身分にふさわしいものにする。』という意味です。

す。参勤交代は、大名が基本的に約一年あまりを江戸で過ごすように定められていました。しかし、関東の多くの大名は半年ごとに国元と江戸の間を往復するよう定められていました。最も江戸から遠い藩である薩摩藩は参勤交代に2か月弱、最も近い藩である下妻藩でも数日間を要したのです¹²。

また、長崎警護の任を一年おきに義務付けられた福岡藩と佐賀藩は2年のうち約100日を交代で江戸において過ごすよう定められていました。また、朝鮮半島と接している遠国の対馬藩は3年に4か月、シベリア大陸や北方の樺太や千島列島と接している松前藩は5年に4か月のみ江戸で過ごすことになっていました。これらは国境警備のための重要な政策でした。

多くの大名が同時期に参勤交代をしたため、街道および宿場はしばしば混雑することになりました。西国の大名は大坂まで海路で旅をする大名が多かったのですが、天候による日程の遅延を避けるために、次第に陸路を増やす傾向に変わったのです。

また、大名の妻子達の江戸定住化政策とは藩主の妻子と家来の一部が江戸に常駐して生活するという政策です。このような政策は「入り鉄砲に出女」といわれるような取り締り政策です。すなわち、諸大名が謀反を企てることを警戒して家族を人質に取るという江戸幕府が設けていた制度であり、諸街道の関所において、鉄砲の江戸への持ち込みと、江戸に住ませた諸大名の妻子が関外に出るのを厳しく取り締まったことをいいます。このような幕府の厳しい政策があるために、各藩の財政担当者は江戸への送金(仕送り)と参勤交代についての費用を毎年捻出しなければならないという経済的負担が常に求められていたのです。

各大名は藩経営のための財政とは別にこれらの経済的な費用負担を毎年相当額を賄うために、各藩は毎年一定額の余剰金を確保しなければならなかったのです。しかし、この一定の余剰金は結果として領内から領外への貨幣の流出を導きます。それ故に、この領内からの貨幣の流出額に見合う以上の貨幣を領内において稼ぎ出すことができれば、藩の財政は次第に疲弊することが各藩の宿命として決定付けられていたのです。

このような幕府の政策のために、全国200以上¹³の藩の財政資金の多くが江戸に、毎年、仕送りされるということになっていたのです。このシステムは現在の日本も同じです。多くの会社が本社機能を東京において利益を東京本店に送金しているというのが現実です。

12 参勤交代にはいくつかの例外があります。水戸徳川家などの一部の親藩・譜代大名や殆どの旗本は、領地が江戸に近いことや領地が小さいことなどから、参勤交代を行わずに江戸に常駐(定府)しました。また、居城が火災にあつたり領地の天災や飢饉があつたり、あるいは、藩主の病氣や代替わりなどの理由で参勤交代が免除されることもあり、これを「用捨」と言いました。外様大名でも、内分分知や新田分知によって誕生した小大名は免除されることがありました。大名に限らず、交代寄合と呼ばれる格式高い旗本もまた参勤交代を行いました。

13 藩の数は、江戸時代の幕府成立期に183だった大名数が、元禄時代には243と増加し、幕末には266に増加しています。

江戸時代は各藩において自給自足経済を建前としながらも、実は、幕府の戦略としての「参勤交代」のように各藩にとって一年おきあるいは半年おきに大きな出費をもたらす義務やそれに追加的な出費としての江戸城改修や天領の自然災害地の復旧のための「御手伝い」と称する費用負担等が求められていたのです。

次に、江戸に送金されなければならない金額が、領内の年貢の余剰米を大坂堂島において売り上げる額で賄えるならば、藩の財政赤字は発生しません。あるいは、領内の特産物が江戸や大坂、あるいは、長崎に送られて長崎貿易によって十分に換金されることができれば、藩の財政赤字は発生しないのです。しかし、ほとんどの藩では相応の特産物が存在しないために財政赤字を抱える状態でした。

参勤交代と江戸への仕送り以外の藩内の財政支出を減らすことによって、藩の財政支出を削減すれば、藩の財政改革は一時的には成功するかのように見えます。しかし、むやみに財政支出を削減することは領内の有効需要を低迷させ、やがて領内の経済的な活力を低下させることになるため望ましい政策ではありませんでした。このことをマクロ経済学では「貯蓄のパラドックス（逆説）」といいます。すなわち、領内に節約が進むと消費額が減少するために領内の景気が悪化するということです。「倭約令は成功するのか」という問題がこの「貯蓄のパラドックス」と関係があるのです。

5. 無理な重税政策と可能な課税政策

以上のことから、藩の一方的に支出を減らす政策には限界があることが説明されます。そうすると、残りの政策は重税政策か産業振興政策しかないということになるのです。

重税政策にはいろいろな問題が発生します。たとえば、農民への増税は農家のやる気を喪失させて農業活動を停滞させ、やがて農家を疲弊させて農民の意識を藩政から離反させる結果となります。中には農民の藩外への脱出という結果が待っているかもしれません。そして、農業の生産性を低下させる為に農民の意欲のさらなる低下と農民の窮乏化による農村の衰退をもたらすために、結局は税収も減少するという結果を導くのです。

商工業者への重税政策も、藩内の工場や地場産業を停滞させて、やがて領内の経済活動そのものを停滞させてしまうために、結局は税収も減少するという結果を導くのです。

このように一時的な増税政策は長期的には藩の財政に貢献しないどころか藩財政危機の促進となってしまうことが経験的にわかっているのです。

藩は、農業については農民の利益を誘導し、商工業については商工業者の利益を誘導することによって、彼らのやる気を涵養し、その結果として増大した利益の一部を租税として回収する政策が望ましい

政策なのです。このような藩も商人も農民もウィン・ウィンの関係を構築することが必要なのです。このような政策を提案して、領内の農業や商工業の生産性を上昇させて、あるいは技術革新を行うことで産業を助長して、増加した付加価値の部分に対して課税することが望ましい税收確保の方策であると説明されるのです。

その為には藩の官僚たちは、農民に対して新しい品種の開発や換金作物の生産性を上昇させることを奨励して、関係者の利益誘導を行うことが必要なのです。

6. 江戸時代の貨幣単位

江戸幕府を開いた徳川家康は、貨幣制度の全国統一を行い、「大判」^{おおばん}「小判」^{こばん}や「一分金」^{いちぶぎん}のような金貨と「丁銀」^{ちようぎん}「豆板銀」^{まめいたぎん}のような銀貨をつくります。三代將軍家光の時代には「一文銭」^{いちもんせん}などの銅貨（錢貨）の鑄造を開始しました。

この時代には、金貨をつくる機関を「金座」^{きんざ}、銀貨をつくる機関を「銀座」^{ぎんざ}と呼んでいました。金座は江戸、京都、駿府（静岡）、佐渡などにおかれ、銀座は江戸、京都伏見、駿府などに置かれました¹⁴。

江戸時代の貨幣制度は、金・銀・銅という3種類のお金の制度がそれぞれ独立して存在していたために全く混乱した貨幣制度でした。また金と銀の相場（交換割合）も日々変動していましたので貨幣の交換（両替）には十分な知識が必要でした。両替商とは金銀為替本位制度の江戸時代においては重要なシステムでした¹⁵。

金貨の場合は、単位は「両」^{りょう}、「分」^ぶ、「朱」^{しゆ}がありました。一朱金が4枚で1分、一分金が4枚で1両（小判1枚分）という関係にありました。これに対して銀貨の場合は「貫」^{かん}、「匁」^{もんめ}、「分」^{ぶん}がありますが、銀貨の場合は枚数ではなく、「重さ」で価値を測って使われるのが特徴です。これを秤量貨幣といいます。銀貨の重さ10分が1匁、重さ10,000匁が1貫です。実際、使う度に天秤などで重さを測って使われていました。

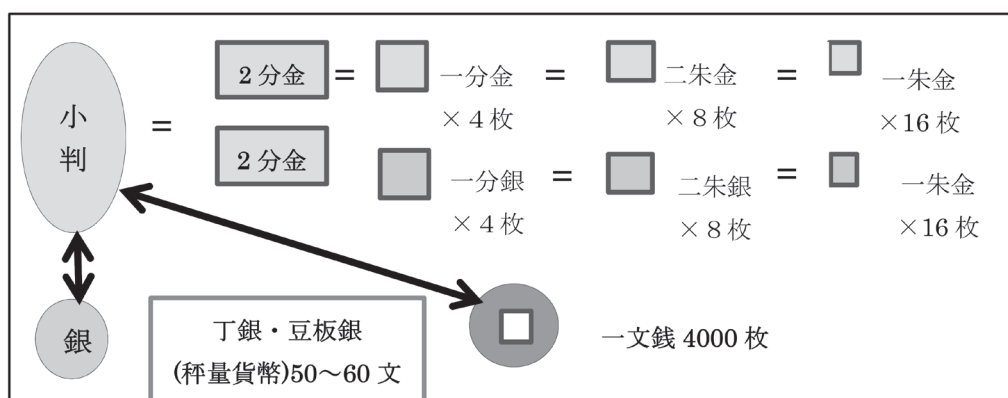
江戸時代は、商品によってその代金を「金貨で払うもの」と「銀貨で払うもの」、「銅貨で払うもの」に分かれていました。また、高額な取引の場合、関東では「金」を、関西では「銀」を使う独特の習慣があり「関東の金遣い、関西の銀遣い」といわれていました。

14 現在の東京の「銀座」という街の名前はここから来ています。

15 もっとも容易な財政制度改革は、藩が両替商を営むことです。あるいは、藩が両替商に藩札との交換を商いとするような政策を採用させてその利益に課税することです。そのためには両替商にとって利益がある経済を営まなければなりません。

さらに、金・銀・銅ではそれぞれ単位も呼び名も違っていました¹⁶。また、金貨と銀貨の交換比率の相場も頻繁に変化していたため買い物のときはこの計算が大変でした。

このような問題を解決するために発達したのが「両替商」¹⁷でした。両替商とは文字通り、金・銀・銅の交換を専門とする商人です。江戸時代を通して経済活動が次第に活発化するにしたがってこの両替商は巨大な富を得るようになります。単なる両替だけではなく、人々からお金を預かったり、貸し付けたりして利子を稼ぎ、遠く離れた土地へ送金をして手数料を取ったりするなど今日の銀行のような役割を果たしていました。



江戸時代の最初の時期につくられた貨幣は、大変質が高かったといわれています。しかし、幕府の財政が苦しくなり、貨幣の材料である金が不足するようになると、金や銀の質と量を減らした貨幣がつくられるようになりました。

経済規模を上回る量の貨幣を発行すると、物価が上昇してインフレーションが起こります。江戸時代には、質を落とした貨幣量を増加させて発行する政策を実施した結果、幕末期にはインフレーションが発生しました。

6.1 藩札

このシステムにさらに両替商のビジネスとして各藩が発行する内部貨幣である藩札¹⁸との交換を商い

16 このような江戸時代の、金・銀・銅の3種からなる貨幣の制度を「三貨制度」といいます。

17 特に有名な両替商には鴻池、三井、住友がありました。このうち三井・住友は現在の大手銀行グループへと発展していきました。

18 藩札とは各藩主が有力商人の協力を得て自分の領土内だけで使用可能なお金として発行する藩独自の地域通貨です。各藩は江戸幕府が発行する金貨・銀貨などに対応した「金札」や「銀札」などを発行していました。寛文元年（1661）に福井藩が初めて発行し、その後明治維新までの間に計244の藩で藩札が発行された記録が残っています。多くの藩は財政難に苦しんでいたために、それを解消するために無闇に藩札を発行してしまうことが多かったため、藩札は人々の信頼を失い価値が暴落するケースもしばしばあったようです。

に入れることによって、両替商にはかなりのビジネスチャンスが生まれるのです。特に、内部貨幣の藩札と外部貨幣との交換について工夫を凝らした両替商を組織したのです。たとえば、藩札を小判に代える場合には高額の手数料を取り、小判を藩札に代える場合には手数料を安くする、あるいは手数料をマイナスにするという商売です。これによって、外部貨幣の小判や二分金や一分金、二朱金、一朱金、そして、一分銀、二朱銀、一朱銀が領内の景気の良い商人から入って来るのです。

領内の経済活動に対しては藩札を貸し出し、資金を回収するときは、小判から藩札への手数を安くすることで商人は合理的に行動するために藩には自動的に多くの小判や銀貨の外部貨幣が入ってくるのです。

このように商人は外で稼いだお金である外部貨幣を両替して領内でより大きな額を保有することが可能になります。また、外部貨幣を節約するために領内の資材を多く使おうとしますからより一層領内の景気が良くなるのです。このアイディアを活用して財政改革を成功させたのが、福井藩の横井小楠の財政改革だったのです。

6.2 土農工商の所得分配

この節においては、江戸時代の武士階級、商工業者、農民¹⁹のそれぞれの階層の経済生活について考えます。すなわち、「土農工商」の各階層の1年間の所得と効用水準の関係を説明し、米価と商工業生産との相対価格の変化が各階層の生活水準についてどのような影響があるのかについて考察します。

図4において、横軸に米の量 x 、縦軸に商工業製品の量 y をとります。ここで、 P_x は農業生産物価格、 P_y は商工業生産物価格とします。農家の所得は、横軸の米の収入と米以外の農産物の収入の合計を表す $x_{AT}(=OX_A + \frac{P_y}{P_x} Oy_A)$ の大きさで表されます。また、武士の所得は横軸の米の量では測った OB_s の大きさで表されます。これに対して、商工業者の所得は、縦軸の商工業生産物の生産量で測った OA_I の大きさで表されます。

19 「農民だけが百姓ではない」という網野説を踏襲しています。

商工業生産物の消費量

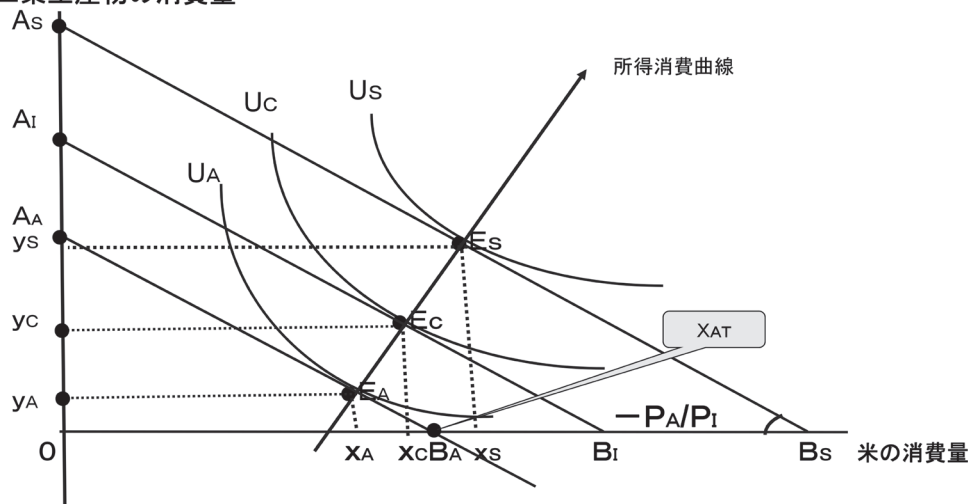


図3 士農工商の消費者均衡点

直線 $A_A B_A$ 、直線 $A_I B_I$ 、直線 $A_S B_S$ は、所与の相対価格 $\frac{P_Y}{P_X}$ のもとで、それぞれ農家、商工業者、武士階級の予算制約条件を表す線です。農民の一年間の所得は点 E_A で表されます。 OB_A の長さは米で測った所得の価値であり、 OA_A の長さは商工業生産物の量で表した所得の価値です。武士の所得は、 OA_S の長さであり、米の価値で表すと、 OB_S の長さで表されます。また、商工業者の所得は縦軸の商工業製品の量で表され、 OA_I の長さで表されますが、米で測ると OB_I の長さで表されます。

図4の U_A は農家の効用水準を表す無差別曲線、 U_I は商工業者の効用水準を表す無差別曲線、 U_S は武士階級の効用水準を表す無差別曲線です。点 E_A 、点 E_I 、点 E_S は、それぞれの予算線と無差別曲線が接する点であり、農家家計、商工業者家計、武士階級の家計の効用極大点を表す消費者均衡点です。

ここで、それぞれの消費者均衡点で表される横軸の長さで測られた x_A 、 x_I 、 x_S は、農家家計、商工業者家計、武士階級の家計の1年間の米の消費量であり、縦軸の長さで測られた y_A 、 y_I 、 y_S は、それぞれ農家家計、商工業者家計、武士階級の家計の1年間の商工業生産物の消費量を表しています。

《米価の上昇の経済効果》

農家の所得は、米や他の農産物の生産高によって1年間の所得が E_{AT} の量で表されます。米以外の商工業生産物についても自給自足を原則とする農家にとっては、商工業品の物価の変化は農民の生活水準に何の影響もありません。しかし、換金作物を大量に生産する農民にとっては、米価の上昇は、販売する米は租税として手放しているために、自ら生産する財の相対価格の下落によって生活水準が悪化する

ことが説明されます。

米で測った一定の俸給が米の石高として与えられている武士階層にとっては、所得の一部を商工業生産物との交換によって生活しているため、米の相対価格が上昇することによって実質所得が増加することから、生活水準を表す消費者均衡点は右上の位置に移動して生活水準は改善されることが説明されます。

これに対して商工業者にとっては、米価の上昇は自分たちの商工業生産物の相対価格が下落するために実質所得が減少し、生活水準を表す消費者均衡点の位置が左下に移動して、生活水準が悪化することが説明されます。

しかし、実際の社会においては、米価の上昇はやがて賃金率の上昇を通して商工業品の価格の上昇に転嫁されるために武士階級の生活水準改善の期間は長続きしないことが説明されます。

《米価下落の経済効果》

米価の下落は農家にとっては基本的には何の変化ももたらされないことが説明されます。換金作物を作っている農家にとっては例外です。これに対して、米価の下落は一定の石高によって俸給が決定されている武士階層の人々にとっては、実質所得が減少するために、その所得の一部を商工業生産物と交換する必要から武士階級の生活水準が悪化することが説明されます。

商工業者にとっては、米価の下落は自分たちの商工業生産物の相対価格が上昇するために実質所得が増加し、生活水準が改善されることが説明されます。

《百姓程心易きものは之無く》

「慶安の御触書」に「年貢さへすまし候得ば、百姓程心易きものは之無く」という文章があります。これは、この米価の変動に対する農家の経済水準への影響について説明したものです。すなわち、自給自足生活を行っている農民にとっては、米価が上がっても、下がっても、農家の所得は安定しているから心配はないと言っているのです。

先の説明で、米価の上昇と下落についての効果を対称的に説明しましたが、実際の経済においては別のことが生じます。米価の上昇については、やがて被雇用者（労働者）の生活水準を守るために賃金の上昇が必要になります。賃金の上昇は商工業製品の上昇を導くために、やがて商工業品の価格は上昇することが説明されます²⁰。この結果、米価の上昇は他の生産物価格へ転嫁されるために経済全体におい

20 これに対して、米価の下落が賃金の下落を導くことはありません。

てはインフレーションの要因となることが説明されるのです。

6.3 江戸時代の経済

江戸時代、各藩の経済は建前として閉鎖経済でした。閉鎖経済とは、各藩が独立して自給自足の経済を営むということです。藩の自給自足経済というのは領内の人々の毎日の食事や生活のために必用な身の回りの商品や道具、家の建築やその資材、領内の道路整備や橋などのインフラ建設等の全ての建設とその施設の維持のために必用な物資を全て領内の生産物と領内の人々によって賄うということです。この自給自足経済の建前は、かなり厳しい制約条件でした。そのため各藩では、不足する物資や道具を補うために、外部の藩との交易が必要となる状態でした。

各藩が独自に発行する藩札は藩外では流通しませんから、領内の余剰生産物を大坂や江戸あるいは長崎に送って販売し、江戸幕府が発行する小判や銀貨を獲得して必要な資金を確保するか、領内の米を大坂堂島²¹に送って米の買い付け商人に買い上げてもらって資金としての外部貨幣を獲得する必要があったのです。

江戸時代の経済においては、藩が豊かであるが故に、藩の外部との商品の取引無しに余剰金を捻出することが可能であった藩は存在しなかったのです。何故ならば、そのような豊かな藩においてさえも江戸との二重生活や参勤交代によって領内に流通する金・銀・小判の外部貨幣量が次第に減少し続けることを意味するからです。

つまり江戸に送る資金は、藩内で生産された産品を外部の商人に販売することによって貨幣を獲得するという手段を用いなければ、藩内において流通している外部貨幣を江戸に送ることになります。そうすると毎年貨幣が藩外に流出して、藩内に流通する貨幣量が減少し続けることになるのです。

それ故に、各藩は年貢として受け取った領内の余剰米を、大坂堂島に送って外部貨幣である現金を稼ぎだして、これを江戸に送ることによって、江戸で生活する大名の家族と家来の生活費を賄うことになるのです。そして、同様に参勤交代の費用を稼ぎ出さなければならないのです。

7. 藩の財政改革

各藩の財政改革では、藩内の行財政のために必要な資金を獲得するための財政改革と藩の外において

21 大坂堂島とは、現在の大阪市北区と福島区にまたがる堂島川北岸のビジネス地区にあった江戸時代の全国米相場の中心地です。元禄年間（1688～1704）に米市場が開かれ、その後幕府官許の市場として発展しました。各藩は毎年の秋に堂島に年貢の一部を送って換金して現金化したのです。

必要な資金を獲得するための財政改革との両者のバランスの問題として議論することが重要なのです。

福井藩の横井小楠（熊本藩士）の財政改革では、藩内の改革に必要な資金は藩内だけでしか通用しない藩札を貸し出して行い、この藩政改革の成果として産まれた藩内の余剰生産物を藩が受け取り、長崎出島貿易などにおいて輸出生産物として販売して、日本中で通用する貨幣を稼ぐという改革を行ったのです。このような藩札を「内部貨幣」といいます。そして、藩札による藩内の財政改革の成果として稼ぎ出した生産物を藩が購入して、長崎において販売することによって、幕府が発行する貨幣「外部貨幣」と交換します。すなわち、横井小楠の財政改革とは藩札という「内部貨幣」を利用して藩内の産業を活性化させて、その成果を長崎出島で販売することによって「外部貨幣」を稼ぎ出すという改革であったのです。

ここで、「内部貨幣」とは、藩(地方政府)の負債に裏付けられて発行された貨幣です。それは藩(地方政府)内部では資産でもあり負債でもありますから、藩(地方政府)部門内の貸借を統合することによってゼロとなります。このような場合に債権・債務関係を通じた「分配効果」が作用しないときには、「中立貨幣」²²となることが知られています。

「中立貨幣」とは貨幣量の変化が所得分配に影響を与えないような貨幣のことです²³。また、「分配効果」とは、たとえば、経済で流通する貨幣量が増加して物価が上昇する場合には、物価の上昇が債務者の負債の実質価値を減少させることから債務者にとって有利な状態を導きます。しかし、その一方で、債権者の債権の実質価値を減少させることから債権者にとって不利な状態を導くことになります。このように所得分配に不平等を起こす場合を「分配効果」といいます。

幕府(中央政府)部門の負債を裏付けにして発行された貨幣(金や銀によって裏付けされた貨幣；小判や二朱金・銀等)や政府によって発行される不換紙幣などが「外部貨幣」となります。

福井藩の横井小楠は、福井藩内においてこの「内部貨幣」と「外部貨幣」との相違をうまく利用して財政改革を成功させました。彼はこの成功により、明治新政府において参与として財政と貨幣政策を担当しました。しかし、横井小楠は「外部貨幣」の発行の根拠としての金や銀の準備が不十分であった「太政官札」を大量に発行し過ぎたために、明治の新政府において彼の政策は失敗してしまったのです。

22 古典派経済学では、「貨幣ヴェール観」や「古典派の二分法」と説明されるように、貨幣市場は「労働市場や財市場などの実物部門とは独立している」と考え、実物部門に対する中立性をもった貨幣を前提としています。このような貨幣のとらえ方を「中立貨幣」といいます。

23 「貨幣の中立性」とは、貨幣量の増減は物価には影響を与えるが、実質的な経済や経済成長率には影響を与えないという理論のことです。古典派経済学の中心的な理論のひとつであり、米国の経済学者、ロバート・ルークスが唱えたものです。しかし、実際の経済においては「貨幣の中立性」は保証れていません。

8. 幕府と諸藩の儉約令

儉約令とは、江戸時代、幕府や諸藩が頻発した質素儉約に関する法令のことです。江戸時代以前には、奢侈禁止令を「過差の禁」等といましたが、江戸時代に入って一般に儉約令と称するようになりました。とくに、江戸時代は士民に対してきわめて頻繁に質素儉約を命じています。また、町人に対しても、彼らが経済的に実力を増大させていた17世紀後半以降は、しきりにその贅沢を取り締まり・禁止する趣旨の法律が出されています。

8.1 儉約令の目的

儉約令には①単に節約奨励、奢侈禁止を目的とするものと、②幕府や藩の財政緊縮を目的とするものとがあります。①は、これによって士農工商の身分秩序を維持し、それぞれの身分制度に応じた生活を勧め、分限を超えて奢侈をしないようにするものです。江戸幕府の当初から幕末までのほとんど常時、発せられていました。しかし、幕府や各藩が禁じた奢侈とは、17世紀後半以降は商品生産の展開によって実現した経済の発展や生活の向上によってもたらされたものであったため、儉約令の実効性については疑問であつたとされています。

一方、②のほうは、幕府財政の赤字問題と並行して、享保の改革（1716～45）以降にとくに顕著に見られるようになり、ことに天明3年（1783）に財政緊縮令が出されてからは7年、5年、あるいは3年間の期限付きで次々に延長されたために、この法令はほとんど切れ目なく出されて幕末に至っています。徳川吉宗の享保の改革（1716～45年）、松平定信の寛政の改革（1787～93年）、水野忠邦の天保の改革（1841～43年）の、いわゆる三大改革期は、風俗取締令と絡めて、厳重な儉約令が断行されました。この儉約令は諸藩の藩政改革においても同時に行われ、藩士や領民に対して多くの儉約令が出されました。

幕府や諸藩の儉約令において強調されたものは、常に「分相応」ということでした。近世社会は士農工商という身分制社会でしたから、儉約令は身分制の分限をこえた生活を抑えることに重点が置かれていたのです。

農民や商工業者の生活のすみずみにまで及ぶ細かな規制は、農村の荒廃、本百姓体制の揺らぎを矯正し安定した農村と高い農業生産を維持するという目的があつたのです。この農村と農業の安定化によって幕府、諸藩の財政難を克服するというのがひとつの方策であつたのです。それは、経済の発展とともに次第に緩みつつあつた身分制度を締めなおして、身分制社会を守り抜こうとする政策の意図もあつたのです。このような藩政改革に成功した例は佐賀藩の鍋島直正（閑叟公）による藩政改革があげられます。

鍋島直成は、役人を5分の1に削減するなど歳出を減らし、藩の借金の8割を放棄させて2割を50年割賦とすることを認めさせて藩財政の基礎を立て直しました。また、産業については、磁器や茶、石炭などの産業育成と交易に力を注いで、藩財政改革を行いました。藩校の弘道館を拡充し教育改革を進め、優秀な人材を育成して出自に関わらず有能な家臣達を積極的に成務の中心に登用しました。小作料の支払免除などによって小作制度を廃止して農村復興を断行しました。

8.2 時代背景

江戸時代においては、幕府や諸藩の生活は農民からの年貢で成り立っていました。時代が進むにつれて、新田開発や農器具の改良により生産力が向上して来ましたが、幕府が抱えている財政問題を本質的に解決するほどの力はなかったのです。そこに度重なる自然災害や飢饉、そして、それらを原因とする一揆などにより、農作物の生産量の減少という事態が生じると、ますます幕府財政や藩の財政は厳しいものになって行きました。天保の時期になると江戸での経済と文化が発達し、江戸と地方経済との格差が原因となって農民が江戸に流れ出るという事態も起こりました。これに農業従事者の減少も重なり、農民の農業離れが進んで農村の崩壊が進んで行ったことが農村と農業の衰退の背景としてあげられます。

9. むすびにかえて一各藩の財政改革

《ポジティブな課題》

各藩の財政改革においては、新しい産業開発と物流改革による生産性の上昇と物流費用の削減が重要な課題であり、他藩や江戸、大坂との交易による外部貨幣の獲得のために重要な政策でした。何故ならば、参勤交代と江戸の生活、お手伝いの資金獲得のためには外部貨幣が必用だからです。

《ネガティブな課題》

各藩の経済改革においてネガティブ要因の最たるものは自然災害と人災です。自然災害とは、台風や梅雨季の河川の氾濫と冷害、干害、干魃であり蝗の大量発生のような災害です。このような自然災害は、江戸時代には定期的に生じていました。参勤交代の費用や大名と家族の江戸での二重生活、そして、幕府から命じられる「お手伝い」の資金獲得もネガティブな要因でした。

《幕藩体制における人災の種類》

幕藩体制における各藩の財政改革の障害には「人災」があります。「人災」の多くは財政改革や身分

制度についての考え方の相違が背景にあるのかも知れませんが、この「人災」を押さえることに成功した藩が財政改革に成功したと結論つけることができるのです。「人災」には、次のようなものがありました。

「藩主の人災」、「役職者の人災」、「藩士の人災」、「商人の人災」などです。

「藩主の人災」とは、上杉藩の養子となった第4代藩主上杉綱憲の父吉良上野介が引き起こした息子可愛さのために乱発した藩経営による上杉藩の財政悪化です。「役職者の人災」とは、真田藩の第5代藩主真田信安が登用した原五郎八郎や田村半衛門のような私利私欲の放漫財政の結果として藩の財政危機を増したような例です。あるいは、米沢藩の上杉鷹山の藩政改革に抵抗して藩主に逆らい、上杉家の家格と伝統を守ろうとして藩政改革に反対した千坂高敦や色部照長等の重臣たちです²⁴。

「藩士の人災」とは、財政改革の真意を理解しないまま日々の生活に迫られて馬や鎧兜を売り渡して日々の生活を食いつなぐ士卒(長州藩)や半減した俸給の足しに農民に対して賄賂を要求する下級武士たちの生活態度(上田藩)です。

「商人の人災」とは暴利を貪る商人であり、悪徳藩士と組んで藩財政危機を助長する、あるいは商機に疎い藩の担当武士を騙して利益を稼ぐ商人たちの構図です。これは、商人の論理からすると合理的であり、何の問題もないのですが、藩の財政改革者から見ると大きな問題です。このような「商人の人災」の例は、いろいろな藩の財政改革の場で登場します。かれら商人たちは、当時、「貨幣の魔術師」と考えられていたようです。

「農民の人災」とは、農業におけるサボタージュです。改革者の傲慢と自然災害の被害から自暴自棄になっている農民たちに、降って沸いたようにして起こってくる俵約令と財政改革のための増税は、やがて農民たちのやる気を失わせ、生産性を低下させて行っただけです。

藩の財政改革においては、これらの諸人災の原因を究明し、人徳を持って調和を図り抑えるか、あるいは島津藩の調所広郷のように藩主の命令通りに、全てについて強権を持って農民を押さえ込むかによって、財政改革の成功の方向が決まってしまうのです。

《義を以て立つ》

「藩政改革を成功させるために必要なものは何か」と問われれば、その答えは、「義」です。「義」のある改革者の藩の藩政改革は成功し、「義」のないところの藩政改革は失敗していったのです。備前松

24 この事件は、上杉藩では「七家騒動」と呼ばれています。奉行の千坂高敦や色部照長、江戸家老の須田満主、侍頭の芋川正令、芋川延親の七名の重臣です。かれらは、切腹、家名断絶、隠居閉門、知行召し上げの厳罰処分を受けました。

山藩の山田方石は藩政改革にあたっての要諦を「義である」と語っています。長州藩の村田清風は「義なくば立たず」と語っています。

「義」とは、「条理，正しい道，道理にかなったこと」です。人道に従って，利害をすてて条理に従うことです。公共のために尽くす気持と言い換えることができるでしょう。

備中松山藩の山田方石や長州藩の村田清風にあっても，薩摩島津藩の調所広郷になかったものが，藩政改革に貢献しながらも，彼の運命を全く別のものにしてしまったのです。それは，「義」なのです。会津の上杉陽山にも信州真田藩の本田木工にも藩政改革の最初から最後まで「義」が彼ら自身の中にあつたのです。しかし，調所広郷には，最初から最後まで「義」はありませんでした。これが藩内外の人々が改革者を受け入れるかいないかの分かれ道だったのです²⁵。

《参考文献》

1. 池波正太郎著、『真田騒動－恩田木工^{もく}』，「真田騒動」，新潮文庫，平成28年 1 月
2. 笠谷和比古著、『日暮硯』(岩波文庫)，1988年 4 月
3. 鈴村進著，「上杉鷹山－人を活かし，人を動かす」，三笠書房，2016年 9 月
4. 山田方石に学会著，「入門山田方石－至誠の人」，明德出版社，2007年 6 月
5. 真鍋茂樹著，「義なくば立たず 幕末の行財政改革者村田清風」，講談社2000年 2 月
6. 平池久義著，「長州藩における村田清風の店舗の改革－組織論の革新の視点から」，
7. 佐藤雅美著，『調所笑左衛門－薩摩藩経済官僚』(人物文庫)2001年 7 月
8. 台明寺岩人著，『斉彬に消された男－調所笑左衛門広郷』，南方新社，2006年12月
9. 原口虎雄著，「幕末の薩摩－悲劇の改革者，調所笑左衛門」，中公新書101，1966年 4 月
10. 野田一夫氏の講演録，「私にとってのドラッカー」(原稿受付 2015年 6 月18日ものづくり大学紀要 第 6 号 (2015) 1～7)
11. Fei, J. C. H. and Ranis, G., “Development of the Labor Surplus Economy –Theory and Policy –” , Richard D Irwin,1964.
12. 拙著，『経済学で紐解く日本の歴史上』，同文館出版社，2011年
13. 拙著，『経済学で紐解く日本の歴史下』，同文館出版社，2012年

25 薩摩藩の調所広郷の改革に関しては，評価は若干異なります。彼には薩摩藩の藩政改革において「義」はなく，歴代藩主の命令通りに動いた，家臣と農民を犠牲にした藩政改革の成果が結果として評価されたという皮肉があるというのが私の感想です。